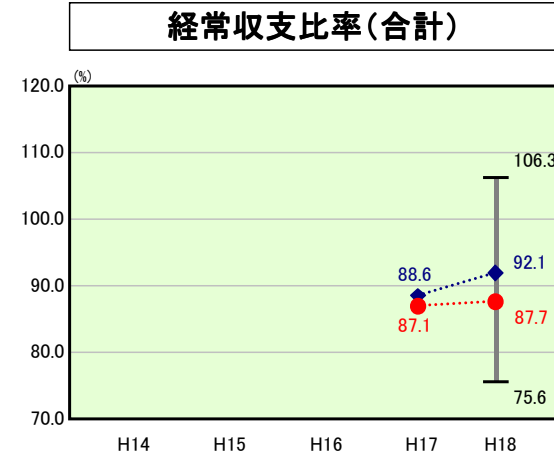


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

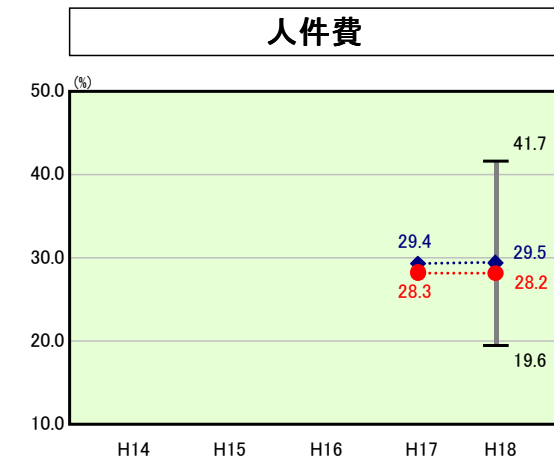
## 経常収支比率の分析



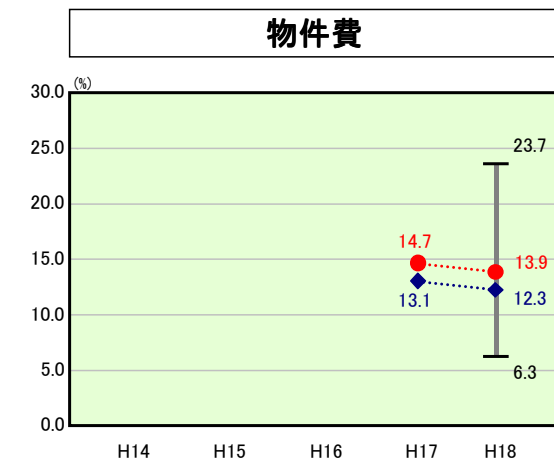
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	73,038人(H19.3.31現在)
面積	398.50 km <sup>2</sup>
歳入総額	29,717,254千円
歳出総額	28,835,251千円
実質収支	806,402千円

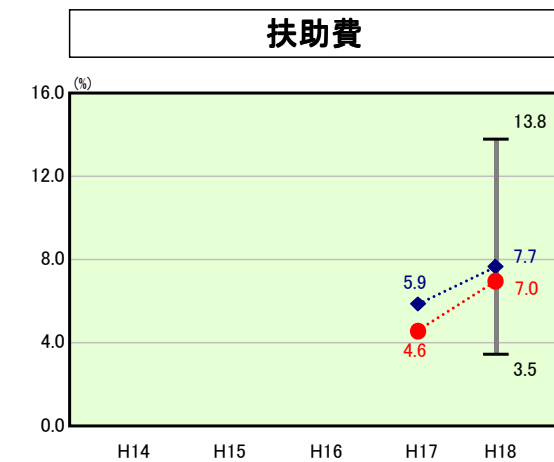
H18類似団体内順位 19/127  
全国市町村平均 90.3  
福島県市町村平均 87.9



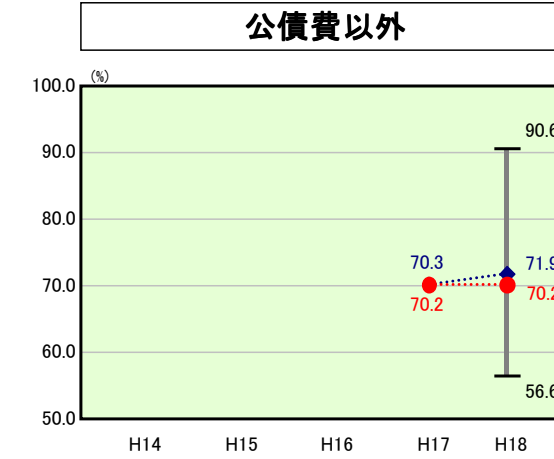
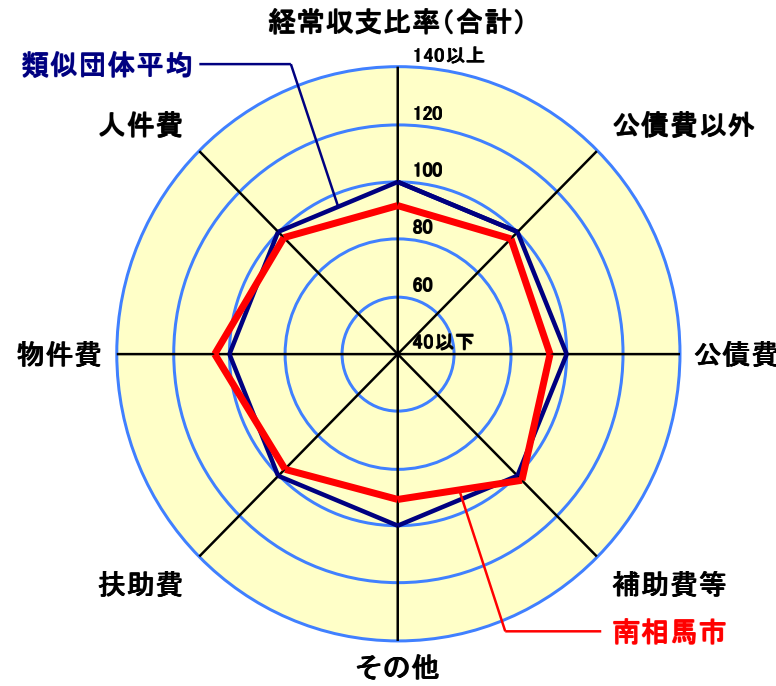
H18類似団体内順位 57/127  
全国市町村平均 28.2  
福島県市町村平均 27.2



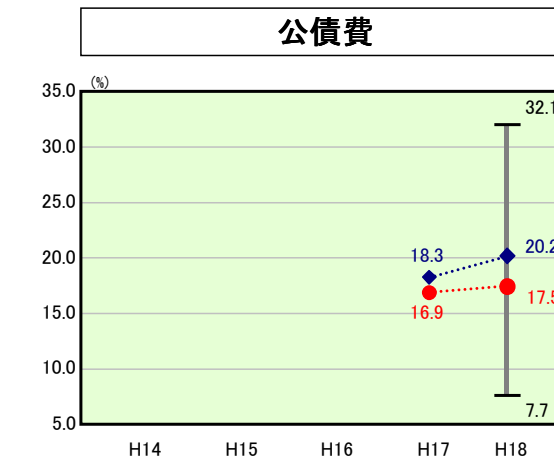
H18類似団体内順位 86/127  
全国市町村平均 12.9  
福島県市町村平均 13.0



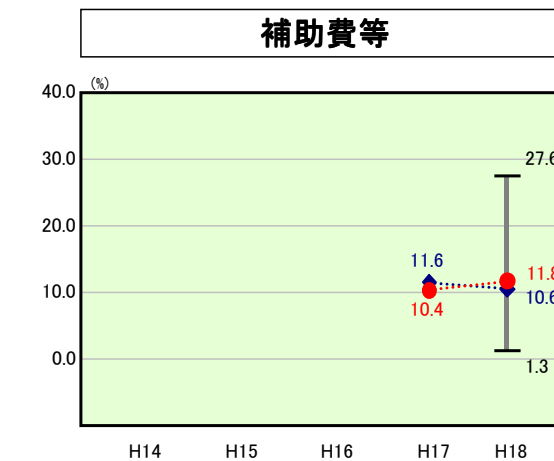
H18類似団体内順位 49/127  
全国市町村平均 8.6  
福島県市町村平均 6.3



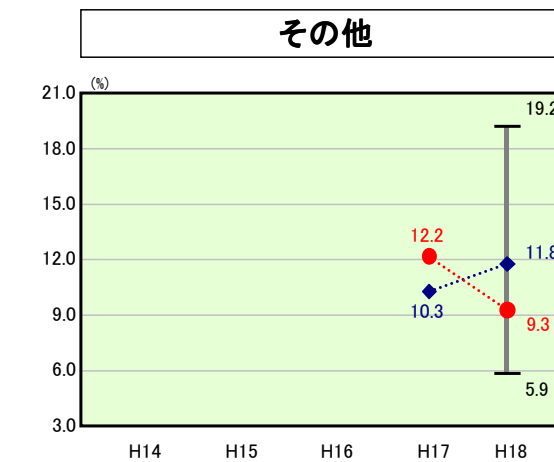
H18類似団体内順位 34/127  
全国市町村平均 70.5  
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 42/127  
全国市町村平均 19.8  
福島県市町村平均 19.4



H18類似団体内順位 64/127  
全国市町村平均 10.2  
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 22/127  
全国市町村平均 10.6  
福島県市町村平均 12.2

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

旧3市町が平成18年1月1日に合併したことに伴い平成17年度からの決算データでの分析となる。

#### 経常収支比率の分析

経常収支比率は類似団体の平均値と比較すると下回っている。しかしながら、物件費及び補助費等が平均を上回っており、これは合併後間もないことの特種事業から旧市町の均衡を図るための経費の増が主な要因である。補助費等は、下水道事業が特別会計より企業会計へ移行したことに伴い増加した。今後行政経営計画に基づき、類似団体を目標に行政経費の削減に努める。

また、人件費・扶助費・公債費・その他については類似団体の平均値を下回っているものの、引き続き人件費の削減など行財政改革及び集中改革プランに基づき確実に行政経費の削減に努める。

#### 人件費(人件費に準ずる費用)の分析

類似団体の平均値より上回っており、合併効果ができるよう定員適正化計画により確実に人員の削減に努めるとともに、行政のスリム化を図る。

#### 公債費(準公債費)の分析

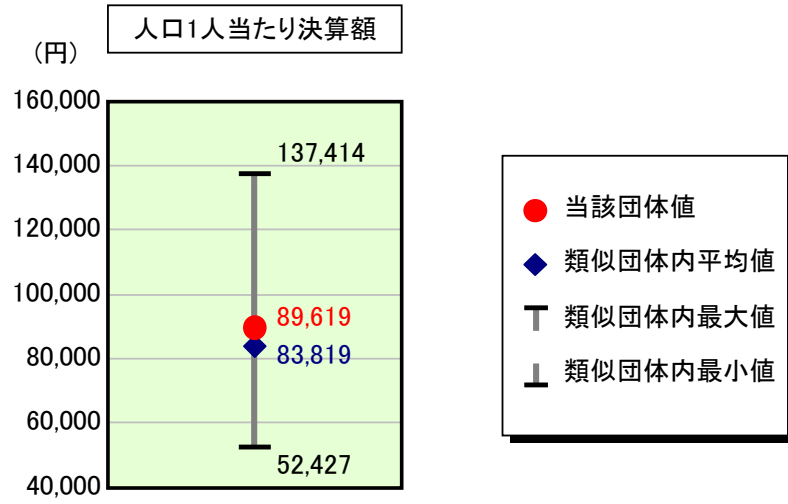
類似団体の平均値より上回っているが、本市の特殊要因である国営請戸川土地改良事業(H25償還終了)や二つの病院への繰出金などによるものである。今後、利率の高い公的資金の繰上償還により負担の軽減を図るとともに、適正な水準での財政運営に努める。

#### 普通建設事業費の分析

類似団体の平均値を上回っている要因として、常磐自動車道関連事業、小中学校耐震補強や各区の社会資本整備のバランスを保つための工事費により増加している。今後は総合計画の実施計画に基づく事業を優先しながら、財政計画(財政想定)に基づき、事業を精査しながら実施する。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



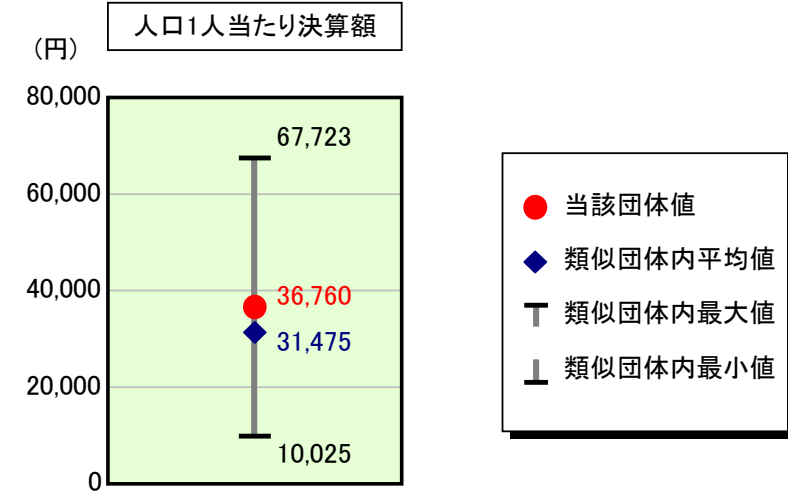
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,534,160	75,771	77,107	▲ 1.7
賃金(物件費)	499,022	6,832	3,450	98.0
一部事務組合負担金(補助費等)	760,916	10,418	6,449	61.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,000	1,301	2,833	▲ 54.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	146,495	2,006	1,730	16.0
▲退職金	▲ 490,027	▲ 6,709	▲ 8,460	▲ 20.7
合計	6,545,566	89,619	83,819	6.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.48	8.20	0.28
ラスパイレス指数	98.2	97.3	0.9

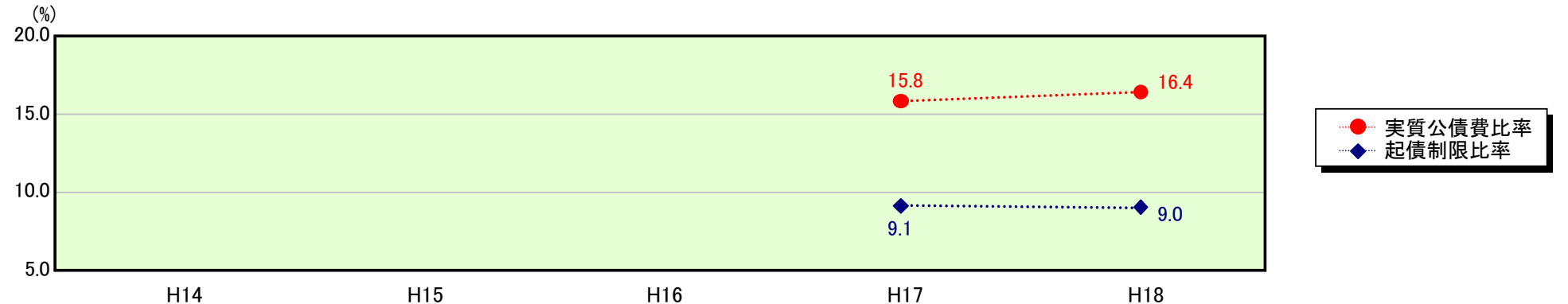
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

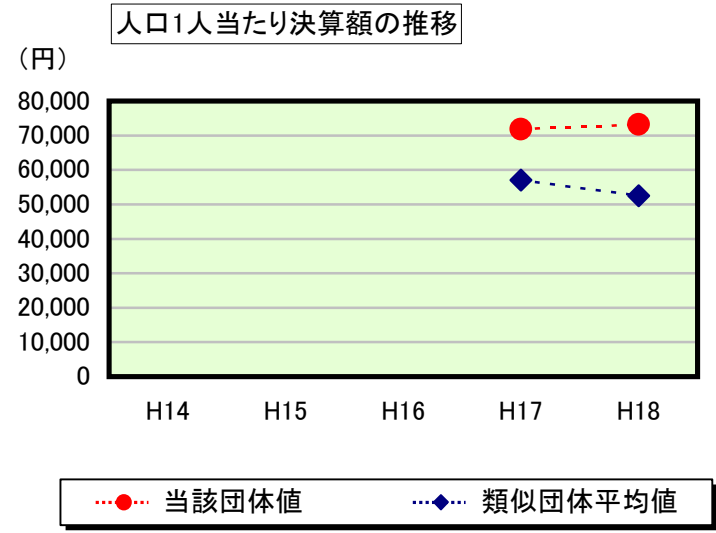
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,111,660	42,603	46,879	▲ 9.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	91	19	378.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,144,878	15,675	12,453	25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,910	410	4,468	▲ 90.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	686,637	9,401	1,748	437.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,294,907	▲ 31,421	▲ 34,112	▲ 7.9
合計	2,684,845	36,760	31,475	16.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,272,021	71,854	-	57,030	-	-
うち単独分	3,481,749	47,454	-	37,129	-	-
H18	5,349,002	73,236	1.9	52,453	▲ 8.0	9.9
うち単独分	3,327,761	45,562	▲ 4.0	30,509	▲ 17.8	13.8
過去5年間平均	5,310,512	72,545	1.9	54,742	▲ 8.0	9.9
うち単独分	3,404,755	46,508	▲ 4.0	33,819	▲ 17.8	13.8